

小中学校における「金銭教育」の現状と課題

—全国アンケート調査より—

藤田 優子
富士通総研

武長 脩行
梶山女学園大学

牧田真由美
梶山女学園大学

後藤 浩
梶山女学園大学

はじめに

日本では、日常社会においてお金と深く関わっているにも関わらず、お金の話を露骨にすることをよしとはしない傾向があり、多くの親は子どもに対し、お金の話をあからさまにすることをためらう風潮がある。このようなことから、家庭だけでなく学校教育の場においても、体系的な「金銭教育¹」はなされてこなかった。

日本を含め世界に目を転じると、モノやサービスを売買する貨幣経済社会が高度に発達し、お金なしには生活できない社会の中で生きているのが現状である。特に日本の子どもたちを取り巻く環境は、少子化社会の影響から、「シックスポケット (Six Pockets)」という言葉が象徴しているように、親や祖父母が多くのお遣いを与え、幼児期から多額のお金を手にする機会が増えている。

このように、多額のお金を手にしながら、「金銭教育」が家庭でも学校でも行われておらず、お小遣い制度もルール化されていない家庭が多いと聞く現状では、管理手法を知らない子どもたちが多い状況が見えてくる。

そこで、本稿では、小中学校教員に対するア

ンケート調査を行い、学校現場における「金銭教育」の実態を明らかにすることを目的とする。

第1章 「金銭教育」を取り巻く環境

第1節 社会的・経済的背景

今日の日本は豊かな成熟社会であり、インターネットの普及、携帯電話の普及に代表されるように高度情報通信社会が進展し、諸所に情報が氾濫している現状にある。そして、近年持続可能な社会に関する議論が活発になってきているが、特に環境への配慮が現在問われている。さらに女性の社会進出によって家族構成も変化し、家族体系が大きく変化していることも大きな社会背景としてあげられる。特に少子・高齢化は社会に大きな影響を及ぼしている。

経済的背景としては市場経済社会、特に貨幣経済社会となっている現代においては、貨幣が中心となって社会が動き、経済はグローバル化の一途を辿っている。

第2節 子どもたちを取り巻く環境

子どもたちを取り巻く環境に目を転ずると、第一に少子化社会の進行があげられる。この影響を受け、もたらされた現象の代表的なもの

して、「シックスポケット²」がある。これは、子どもには6つの経済的なポケットがあるという意味で、両親、祖父母4人の合計6人の財布のことを指している。両親と両祖父母の計6人が、子供や孫に高額の衣料品や小物類などを買って与える現象を指す言葉として、百貨店やアパレル業界などで10年ほど前から頻繁に使われるようになった。背景として、少子化により1人っ子が増えているため、親も祖父母も1人の子どもにより多くのお金がかかけられるようになったことや、バブル期に多様な消費を楽しんだ世代が親の年齢に達したこと、また流行やファッションに関心の高い「団塊の世代」が祖父母の世代になったことがうかがえる。このように、子どもたちはお金が降ってくるポケットが6つも存在するため、幼児期から小遣い、お年玉等、多額のお金を手にする機会が増えているようである。

第二に消費社会の進行がある。物があふれている現代社会においては、渋谷の109に小学生ブランドが出店され賑わっているなど、子どもをターゲットにした高級アパレル業界が飛躍的に売上の拡大をしているとして話題になっている。また化粧品を小学生の時点から使っているのが現状であり、「低年齢層向け化粧品（キッズコスメ）」市場が成長を遂げている。

第三に情報化社会の進展である。インターネットの進展や携帯電話の普及に伴い、さまざまな情報が氾濫している状況にある。低年齢層に対してはある程度規制をかけることはできるものの、有害情報などに全く目を触れさせないことは難しい状態にある。

最後に、家庭や地域の子育て力の低下が最近叫ばれている。上述の少子化社会の進行、消費社会の進行、情報化社会の進展でお金を手にし、情報も手にし、そして物も容易に手に入れられる状況下では、健全な金銭感覚の育成が求められる。しかしながら、この子育て力の低下により、例えばお小遣いを不定期に渡す、あるいは

ねだられるとまた渡してしまうなど、お小遣いをルール化していない事態もあり、健全な金銭感覚が未発達になるというような恐れがある。

第2章 「金銭教育」の意義

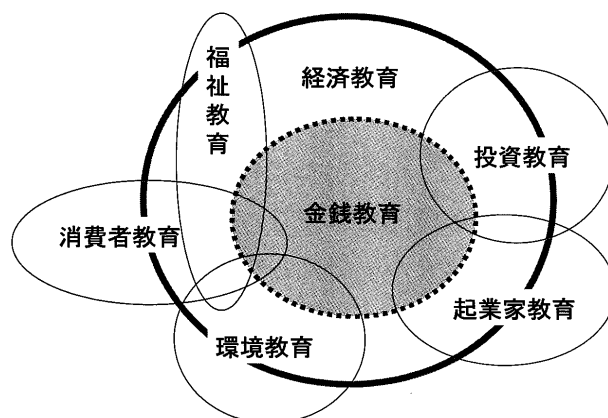
第1節 「金銭教育」の歴史

国内における「金銭教育」への取組みは、中央金融広報委員会が非常に先進的であり、既に30年以上の歴史がある。同委員会においては、全国の小中学校を中心に毎年研究校を指定して、子どもたちの自立心を育てるために、身の回りの事象を通して確かな価値観を醸成するさまざまな体験学習を行っている³。2005年には同委員会主催で「2005金融教育元年」として、「金融教育フェスティバル⁴」が開催され、今後「金銭教育」の機運がより高まっていくことと思われる。また民間企業においても、近年金融経済学習をモデルにした取組みが目につくようになって来ている⁵。

第2節 総合的な教育である「金銭教育」

「金銭教育」は、複合的かつ総合的なものである。さまざまな分野を応用し、援用することで「金銭教育」は成り立っている（図表1）。その大枠には経済教育、あるいは経済金融教育等があり、複合的な要素が集まって「金銭教育」が成立している。

図表1 「金銭教育」の成り立ち



第3節 「金銭教育」の必要性

近年、お金の本質を知らずお金の持つ魔力に振り回され、お金の獲得ばかりが目的になっている人々が多く、それに関連した事件（粉飾決済疑惑や耐震強度偽装事件がそれにあたると思われる）が多発している。人は、現代のような経済的に熟成した社会で生きていくにあたり、中心にあるお金の意味を知り、その使い方や蓄え方など、その管理のスキルを身につける事が重要である。なぜなら、本人の意思に関わりなく種々のトラブルに巻き込まれる危険性があるからである。

特に現代の子どもたちは、小中学生の頃から自由に使えるお金を多く持ち、数年前の子どもたちより身近にお金が存在している。そのため、善悪を見極める目を養う過程にある時期の子どもたちに対して、お金に関連した様々な危険から身を守る術を教えることが求められている。これは、適正な金銭感覚を身につけていない場合、本人の意思とは関係なく種々のトラブルに巻き込まれる恐れがあり、お金にまつわる事件の被害者あるいは加害者となる例も増えて来ているからである。このような事件を防止するためにも、子どもたちに対する金銭感覚の醸成が早急に必要である。

モノが溢れている現代において何不自由なく育てている子どもたちは、モノを使い捨てることに慣れ、粗末に扱いがちだと言われているが、このような時代だからこそ、モノやお金を大切に育てる教育が必要であり、「金銭教育」を積極的に進めていくことが求められている。

しかし子育て力の低下によって、家庭内でお金について教える人がいないという現状にあっては、学校教育においてお金の使い方・蓄え方等の管理における教育、すなわち「金銭教育」を進めていく必要があると考える。

以上のように、成長期の子どもたちに対して、家庭や学校教育の場における「金銭教育」が早急に求められているが、まず「金銭教育」の実

態を把握する必要がある。そこで、学校教育の場における「金銭教育」の実状を確認するため、全国の公立小学校および中学校の教職員を対象に、「金銭教育」に関する意識や取組み状況、そして今後の展開等について定量調査を実施した。

第3章 学校教育における「金銭教育」の現状

第1節 全国アンケート調査概要

現在、学校教育において「金銭教育」への取組みはどのような実態であるのかを把握するために、小中学校に対する全国アンケート調査を行った。

1) 調査目的

全国の公立小学校および中学校の教職員を対象に、学校教育の場における「金銭教育（経済・金融教育）」の実態を把握するため、「金銭教育」に関する意識や取組み状況、今後の展開等を調査

2) 調査対象

全国の公立小学校および公立中学校の教員

3) 調査期間

2004年11月4日～12月14日

4) 配布数及び回収率等

	配布数 (校・人)	回収数 (校・人)	回収率* (%)
公立小学校	600	464	77.3
公立中学校	400	362	90.5
総数	1,000	826	82.6

※有効回答率は回収率と同様。

5) 調査方法

郵送調査（アンケート形式）

なお、本調査の項目作成にあたっては、武長

小中学校における「金銭教育」の現状と課題

が素案を作成し、野村證券を含む複数の関係者で検討を行った。また実施にあたっては、学習研究社『教育ジャーナル』にご協力頂いた。

第2節 全国アンケート調査結果

1) 回答者の属性

- A. 学校種別:「小学校」が56.2%、「中学校」が43.8%であった。
- B. 職位:小・中学校全体で約8割(79.7%)が「管理職」であり、校長、教頭、学年主任が回答したケースが非常に多かった。そのため年齢層も比較的高い年齢層になっている。一般の教諭は2割弱

(15.0%)に留まった。

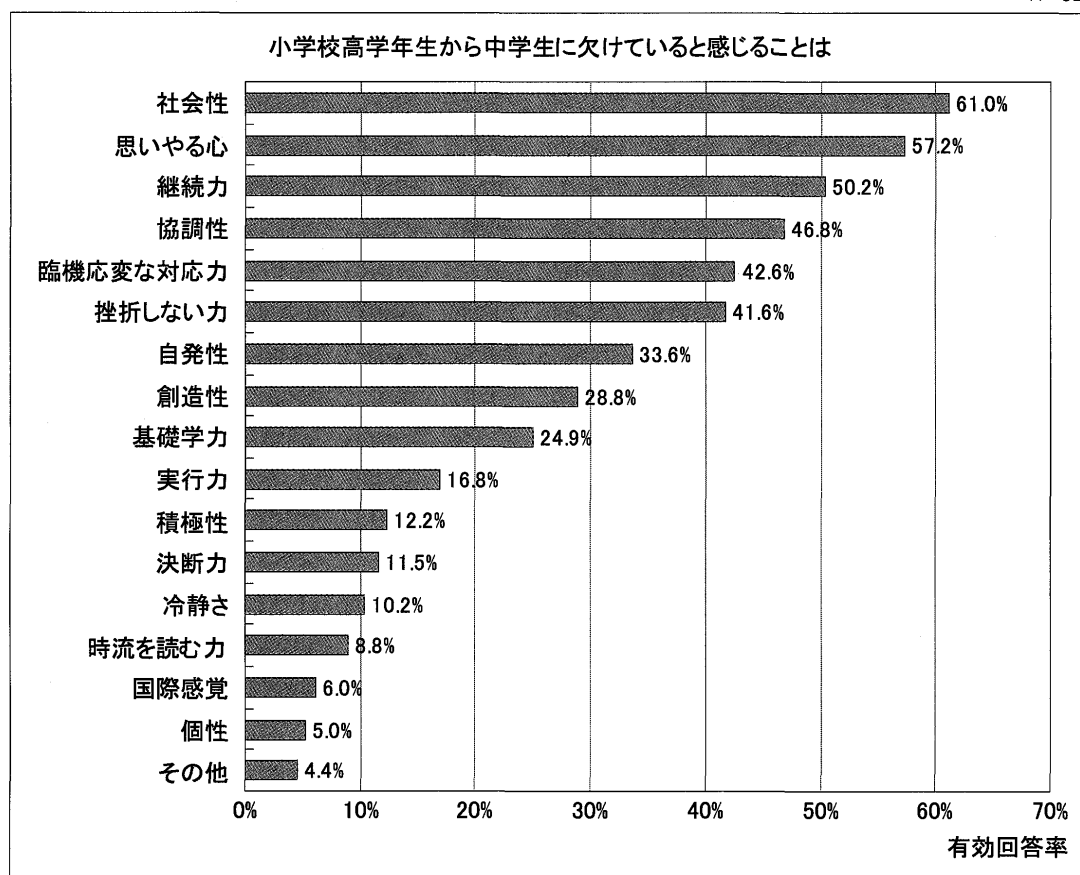
- C. 担当科目:小・中学校全体で「保健体育」が最も多く、約4分の1(24.8%)であり、「社会」(20.4%)、「理科」(10.4%)と続き、その他の教科は1割以下であった。

2) 日頃の教育観や教育実践内容

「小学校高学年生から中学生に欠けていると感じることは」という設問に対して、「社会性」(61.0%)が最も多く、次いで「思いやる心」(57.2%)、継続力(50.2%)と続いている(図表2)。その他に対しては、半数以下であった。多くの教員は現代の子どもたちには社会性や

図表2 日頃の教育観や教育実践内容①(複数回答)

n=826



図表3 日頃の教育観や教育実践内容②

n=826

	以下の教育が必要だと考える学校		(授業として)以下の活動の実施校	
	確かな価値観を身につける教育	「ありがとう」という気持ちを伝える教育	リサイクル活動	ボランティア活動
有効回答率(%)	95.7	83.2	65.5	73.6

思いやる心が欠如していると感じており、社会性を育む教育や思いやる心を醸成する教育が必要だと考えている。また、社会的貢献を行う活動に力を入れている学校が6-7割に上っている(図表3)。

3) 「金銭教育」の認知度

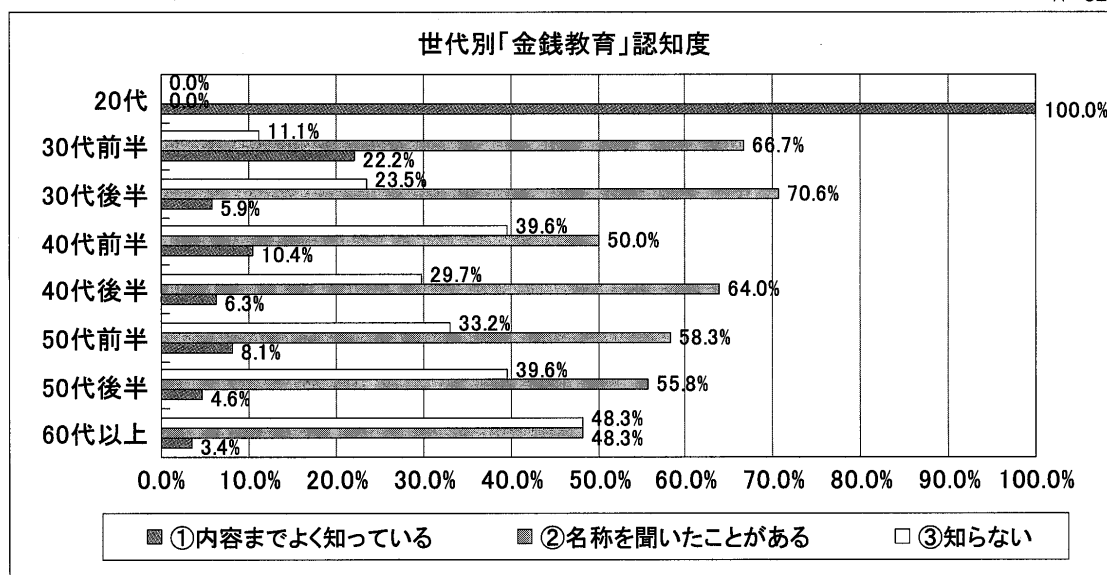
次に、「金銭教育」及び「経済・金融教育」についての認知度を調査した。図表4及び5においては、各年代における有効回答者数を1(100%)とし有効回答率を示している。例えば

20代の場合は有効回答者1名であるため、その回答の結果を反映して100%となっている。このことから、比較的若い世代において認知度が多少高いが、年齢によってあまり大差は見られないと考えられる。

更に、「内容までよく知っている」という点に着目すると、どの年代においても1-2割程度に留まった。「名称を聞いたことがある」との回答は非常に多かったものの、具体的な「金銭教育」の内容についてはほとんど認知されていない実態が浮かび上がった。

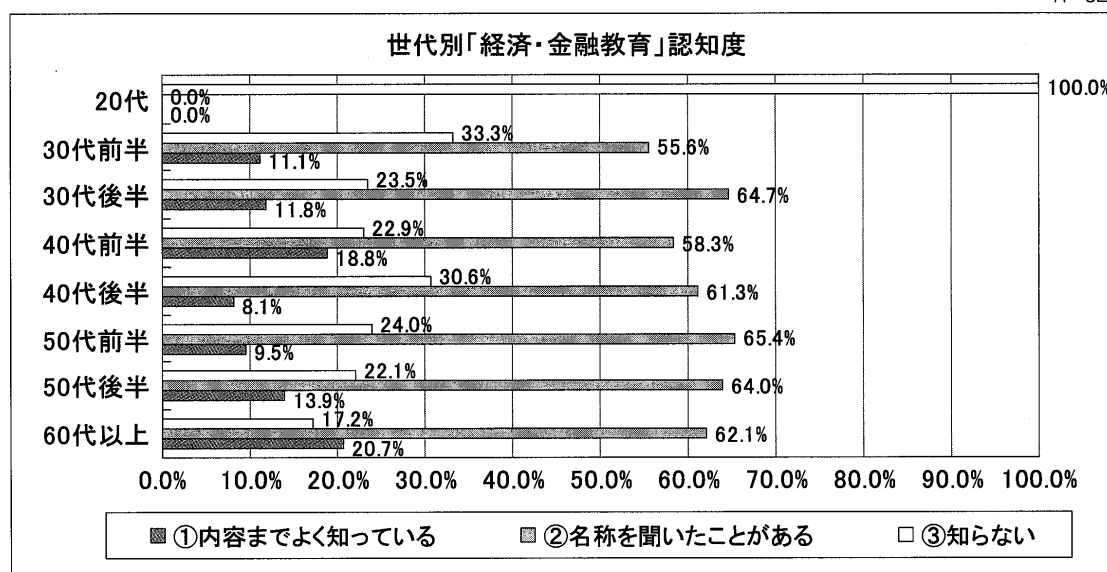
図表4 世代別「金銭教育」認知度

n=826



図表5 世代別「経済・金融教育」認知度

n=826



また、「金銭教育」と「経済・金融教育」の違いは何かという問題もある。一般的に、「経済・金融教育」は「金銭教育」より多少広い概念として捉えることができるが、認知度から見る相違としては、2つの名称の間で大きな違いはないと言える。

全体として、「金銭教育」の認知度に関しては、内容まで熟知していると回答したケースは少なく、「金銭教育」という名称は聞いたことがあるものの、どういう教育であるか具体的な内容を知っている教員は少ない結果となった。

4) 「金銭教育」に対する取組み・実施状況

「金銭教育」の取組み・実施状況については、「金銭教育を行っているか」という設問ではなく、お金を大切にしているか、モノを大切にしているかという教育をしているかという問いかけとした(図表6)。「いつもしている」及び「経験はある」の両回答を合計すると、9割以上と非常に多くの学校で行われている。

次に、「経済・金融教育」及び「金銭教育」という名称を提示して、各学年における取組み・実施状況という問いかけを行った。図表7は、上述のお金を大切にしている、モノを大切にしている教育を行っている(経験がある)学

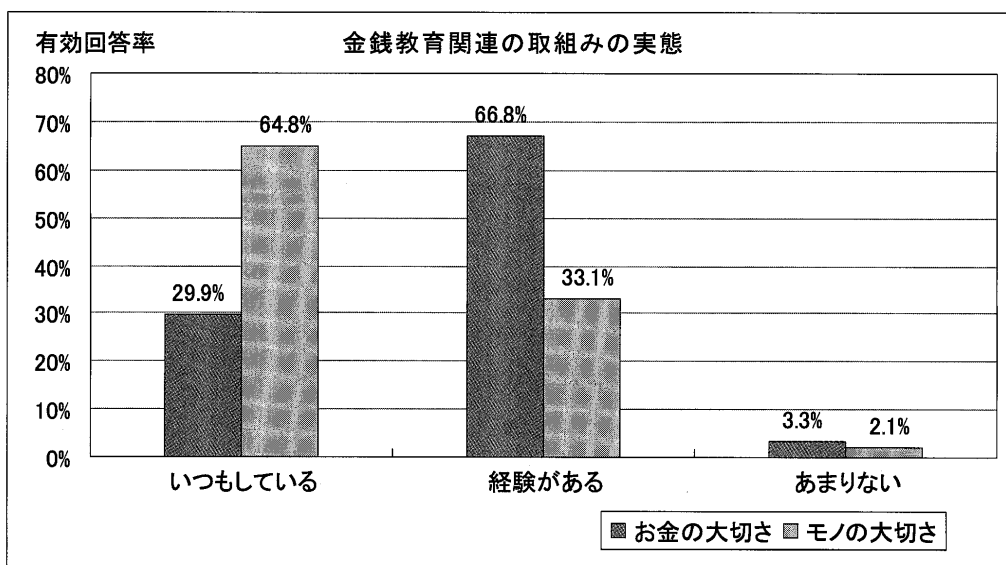
校(教員)のみを抽出した結果である。つまり、「取り組んだことがない」という回答が約4割(41.4%)あるが、この意味はお金を大切にしている、あるいはモノを大切にしている教育を行っているが、「金銭教育」は行っていない(行っているという実感が無い)ということである。逆に言えば、約4割の学校(教員)はお金の大切さ、モノの大切さを伝える教育は、「金銭教育」ではないと認識していることになる。

しかし、実際「金銭教育」に取り組んでいると回答している学校(教育)の具体的な内容を見てみると、1位が税金のしくみ、2位がお金の大切さ、3位が募金について、という結果となった(図表8)。学年によって取組み内容が若干異なっており、小学校低学年は、お金の大切さ、モノの大切さ以外に、お年玉の使い方や、お店屋さんごっこを通じて貨幣の価値が分かるように仕向けているようである。小学校高学年もおおよそ同じであったが、税金のしくみが取り上げられている点は特筆すべきである。中学生になると、より広い経済的視野を保つためと考えられるが、世の中の経済の仕組みを教えている。また中学3年生では、それに加えて株式投資の話も教えている学校も存在した。

このように、「金銭教育」に取り組んでいる学

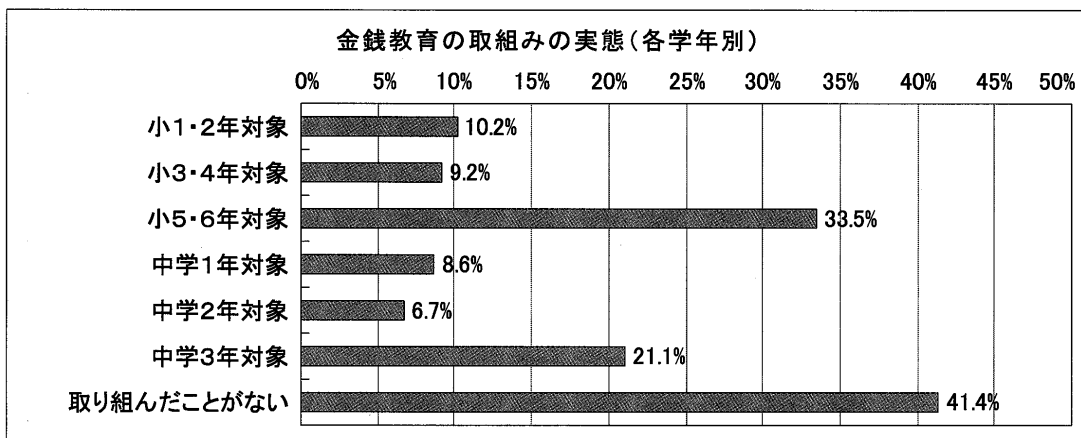
図表6 「金銭教育」関連の取組みの実態

n=826



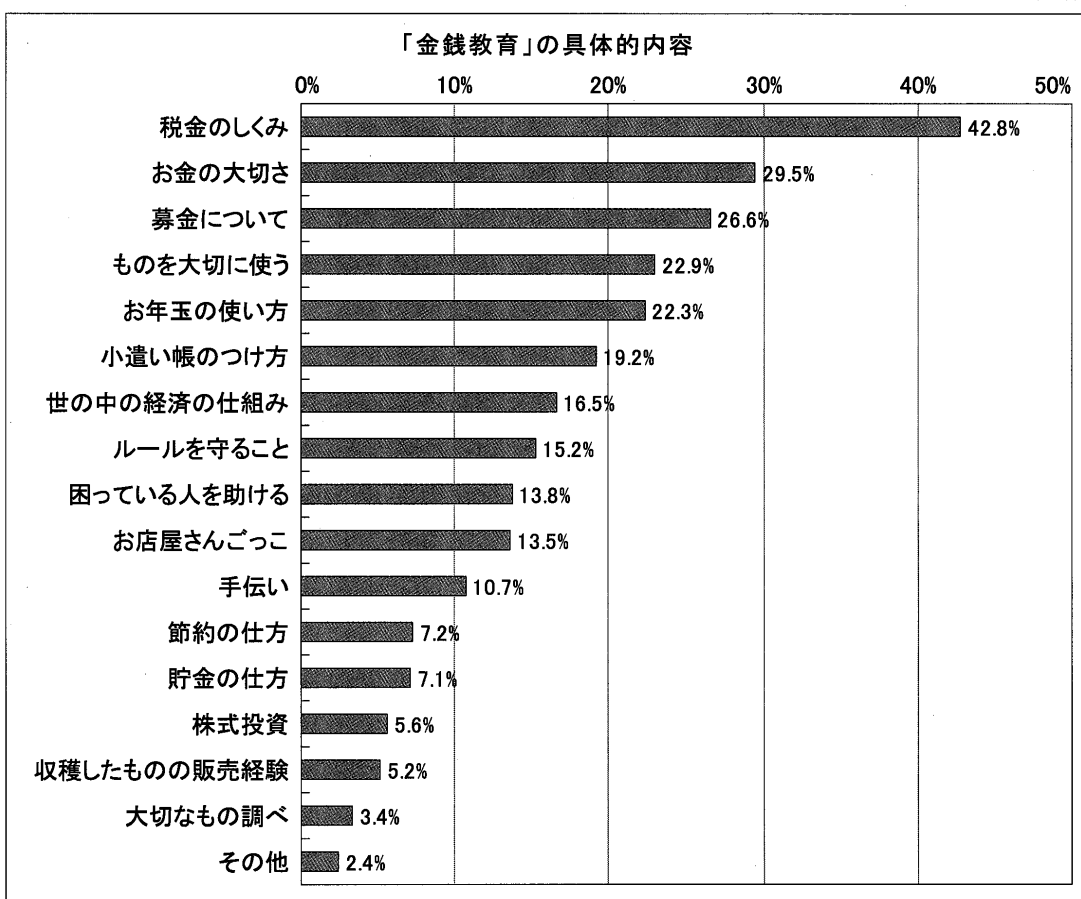
図表7 図表6で「いつもしている」あるいは「経験がある」と回答した内の「金銭教育」の取組みの実態（複数回答）

n=808



図表8 「金銭教育」の具体的内容（複数回答）

n=473



校の実施内容から考えて、現在「金銭教育」に取り組んでいないとする学校（教員）においても、実際は「金銭教育」の根幹と考えられる教育（お金の大切さ、モノの大切さを伝える教育）を行っていることから、「金銭教育」を実施していると考えてもよいだろう。このことから、実態と

して「金銭教育」に取り組んでいる学校は非常に多いといえるが、「金銭教育」の認知度の低さから考えて、意識的に「金銭教育」に取り組み、体系立てて「金銭教育」を行っている状況ではないことが分かる。

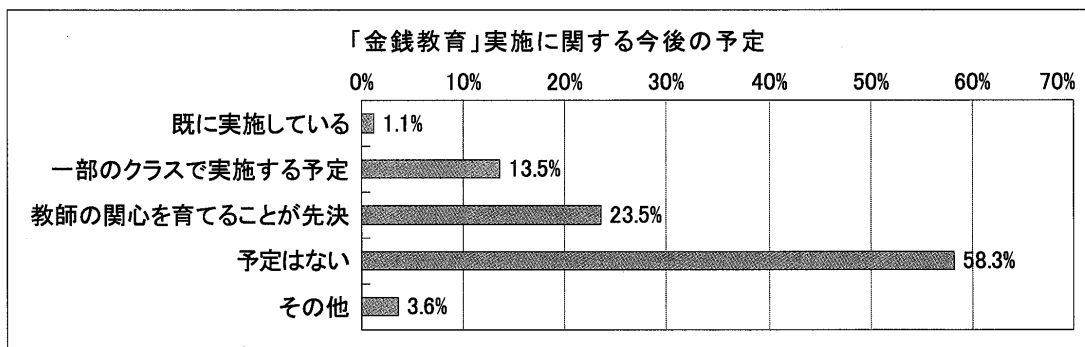
小中学校における「金銭教育」の現状と課題

5) 「金銭教育」に対する今後の予定
 今後、「金銭教育」に取り組む予定としては、
 既に実施、または今後実施予定の学校は全体の

2割弱(14.6%)と少なく、まずは、「教師の
 関心を育てる方が先決」との回答が2割強
 (23.5%)、「予定はない」という回答は約6割

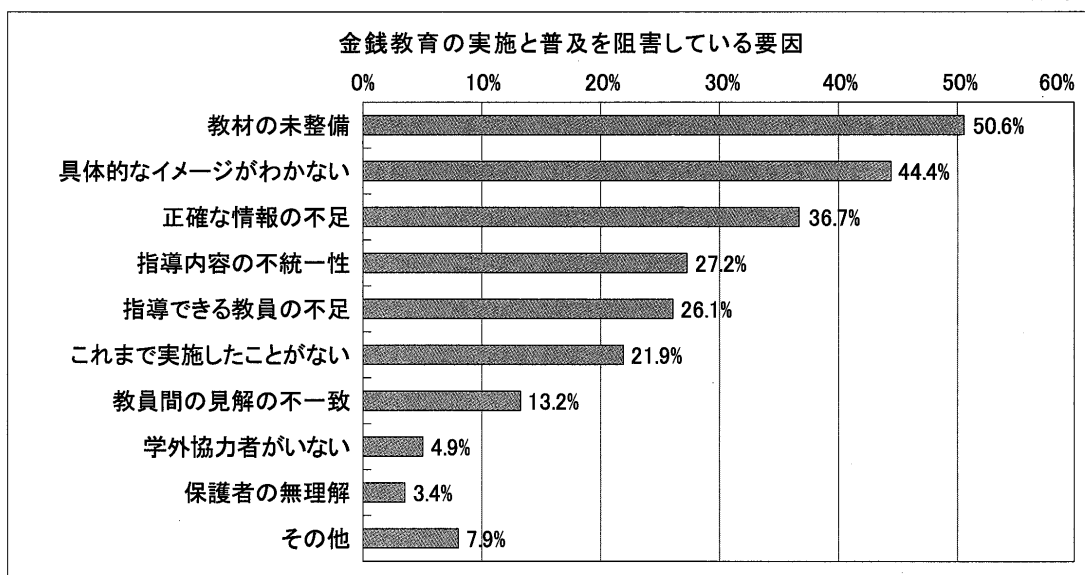
図表9 「金銭教育」実施に関する今後の予定

n=826



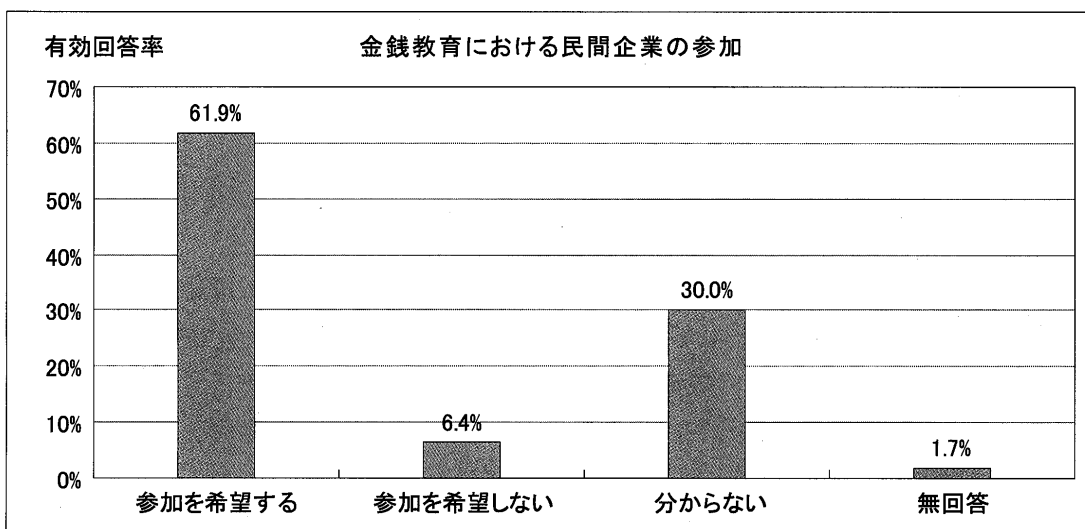
図表10 「金銭教育」の具体的内容(複数回答)

n=826



図表11 「金銭教育」における民間企業の参加

n=826



(58.3%) に上り (図表 9)、積極的に実施しようとする学校が少ない結果となった。

そこで、「金銭教育」を実施していない学校に対して、実施阻害理由を尋ねたところ、「教材の未整備」、「指導できる教員の不足」など、「金銭教育」を行う土壌が未整備であると解釈できる回答が目立った。また、「具体的なイメージがわからない」という回答が約 4 割 (44.4%) と多かった。

そのほか、民間企業において「金銭教育」が始まっているため、学校単体で取組むだけではなく、企業との連携において「金銭教育」を進め、企業の持つノウハウを活用したいと希望する学校も 6 割程度 (61.9%) 存在した。

第 4 章 調査から得た知見

調査結果から、日本は豊かな経済社会を達成したにも関わらず、急激に変動するその状況から生ずる諸問題への対応が、教育現場において切迫感がないために弱いという印象を受けた。しかし、子どもたちを取り巻く環境から考えると、「金銭教育」を早期から体系的に行っていくことが求められていることから、形式にとらわれず、また外部の協力を仰ぎながら、まずは「金銭教育」を意識的にそして積極的に実施するという姿勢が肝要だと考える。そこで、「金銭教育」を推進するにあたり、今後の課題をまとめると次の通りである。

- 1) 「金銭教育」の内容を明確にする
- 2) 実践的な「金銭教育」の方法を開発し実施する
- 3) 多様な教材や方法を活用する
- 4) 現代社会のダイナミックな動きに対応した教材を開発する
- 5) 教員の意識改革とカリキュラムへの導入
- 6) 保護者への「金銭教育」
- 7) 家庭・学校・地域 (企業も含む) の連携強化

以上のことから、「金銭教育」実施のためのポイントとしては、①現代の子どもたちを取り巻く環境から考えて、「金銭教育」は生きる力の礎の 1 つと位置づけ、優先的に取組む、②「金銭教育」に積極的な教員が試行的に種々の科目において実施し、その中でさまざまな教材 (印刷物だけでなく IT 教材等) を使用し、徐々に実施体制の確立やテキストの形態を整備する、③教員自身が「金銭教育」に対する関心と意識を高め、家庭や企業との協力を仰ぎながら、体系的に取組む、が重要であると考えられる。

第 5 章 終わりに

現代の子どもたちは、否応なしに日々経済や金銭に関連した問題と向き合う状況にある。そのため、「金銭教育」は今後益々求められるものになるだろう。また、子どもたちが大人となった時に、お金の振り回されることなく経済・金銭感覚を持った社会人に成長するための手助けを行うことは、大変意義深いことであると考えられる。

最後に、本稿においては「金銭教育」の現状についてとりまとめたが、先に述べたとおり「金銭教育」は総合的な教育であることから、今後より大きな視点でとらえることが必要であろう。そこで、「経済・金融教育」といった、より総合的・複合的な教育として推し進めることが今後の教育現場において求められる。

【注】

- 1) ほかに、「金銭・金融教育」あるいは「経済・金融教育」という場合があるが、本稿においては「金銭教育」で統一する。
- 2) シックスポケットとは、生活費や学費など子供にかかるお金について、両親以外に 2 組の祖父母 (父方の祖父母、母方の祖父母) の計 6 つの財布 (ポケット) から支出することを指す。
- 3) 学校における「金銭教育」の実態については、http://www.saveinfo.or.jp/child/school_f.html を参照の

こと。

- 4 本フェスティバルは、2005年11月26日に東京ビックサイトにて開催された。主催はマネー情報知るぽると金融広報中央委員会（事務局 日本銀行情報サービス局内）、後援は文部科学省、内閣府、金融庁、東京都教育委員会、日本銀行、全国公民科・社会科教育研究会。
- 5 金融業界団体や金融業界の広報センター、消費者教育団体等を中心に「金銭教育」における取組みが始まっている。